

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S R / Nファンダメンタル・インデックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年6月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****（3）ファンドの仕組み****<更新後>****■委託会社の概況(2020年10月末現在)■****・名称**

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

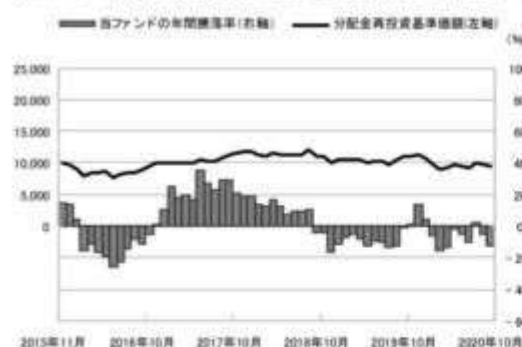
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク**<更新後>**

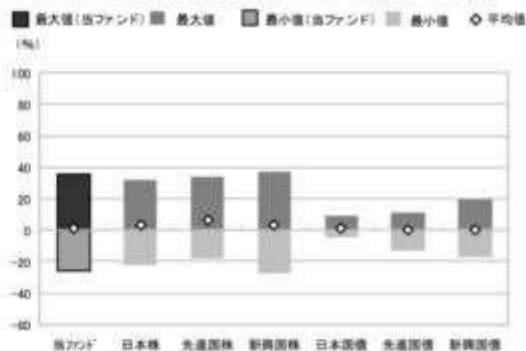
リスクの定量的比較

(2015年11月末～2020年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	35.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値(%)	△26.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	1.5	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限ることなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと見られますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, JP Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.33%(税抜年0.3%)以内で委託会社が定める率（2020年12月16日現在、年0.33%(税抜年0.3%)）（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

<委託会社>

年0.25%

<受託会社>

年0.05%

*上記配分は、2020年12月16日現在の信託報酬率における配分です。

2. 株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%(税抜40%)以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

<更新後>

- ① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2020年12月16日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.099%（税抜年0.09%）を乗じて得た額とします。

◆ファンドの上場に係る費用（2020年12月16日現在）

- ・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- ② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額

は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,272,989,770	96.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	82,729,520	3.51
合計（純資産総額）		2,355,719,290	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	81,796,000	3.47

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	30,700	3,019.77	92,707,050	2,881.00	88,446,700	3.75
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	203,300	433.89	88,210,420	410.20	83,393,660	3.54
3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	11,500	7,003.00	80,534,500	6,803.00	78,234,500	3.32
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	11,000	6,955.00	76,505,000	6,793.00	74,723,000	3.17
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	49,600	1,342.50	66,588,000	1,281.50	63,562,400	2.69
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	25,900	2,295.50	59,453,450	2,196.00	56,876,400	2.41
7	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	19,500	2,892.00	56,394,000	2,783.50	54,278,250	2.30
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	17,500	2,618.50	45,823,750	2,435.00	42,612,500	1.80
9	日本	株式	ソニー	電気機器	4,600	7,770.00	35,742,000	8,674.00	39,900,400	1.69
10	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	8,800	3,877.00	34,117,600	3,887.00	34,205,600	1.45
11	日本	株式	K D D I	情報・通信業	10,900	2,738.50	29,849,650	2,792.50	30,438,250	1.29
12	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	18,800	1,586.26	29,821,700	1,546.50	29,074,200	1.23
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	8,200	3,676.00	30,143,200	3,502.00	28,716,400	1.21
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	11,300	2,561.00	28,939,300	2,325.50	26,278,150	1.11
15	日本	株式	三井物産	卸売業	15,500	1,849.00	28,659,500	1,630.00	25,265,000	1.07
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	10,000	2,701.50	27,015,000	2,500.00	25,000,000	1.06
17	日本	株式	パナソニック	電気機器	22,800	912.70	20,809,560	960.70	21,903,960	0.92
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,400	4,774.00	21,005,600	4,659.00	20,499,600	0.87
19	日本	株式	E N E O S ホールディングス	石油・石炭製品	55,000	385.00	21,175,000	350.60	19,283,000	0.81
20	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	53,600	368.16	19,733,800	342.50	18,358,000	0.77
21	日本	株式	デンソー	輸送用機器	3,500	4,840.00	16,940,000	4,838.00	16,933,000	0.71
22	日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホール	保険業	5,700	2,894.00	16,495,800	2,844.50	16,213,650	0.68
23	日本	株式	富士通	電気機器	1,300	14,045.00	18,258,500	12,225.00	15,892,500	0.67
24	日本	株式	三菱電機	電気機器	11,500	1,442.00	16,583,000	1,340.00	15,410,000	0.65
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,800	3,431.00	16,468,800	3,179.00	15,259,200	0.64
26	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	4,500	3,477.00	15,646,500	3,390.00	15,255,000	0.64
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,400	1,505.00	15,652,000	1,435.00	14,924,000	0.63
28	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	40,100	392.10	15,723,210	366.00	14,676,600	0.62
29	日本	株式	キャノン	電気機器	7,900	1,749.00	13,817,100	1,800.50	14,223,950	0.60
30	日本	株式	丸紅	卸売業	26,100	618.90	16,153,290	543.20	14,177,520	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.16
		建設業	2.22

	食料品	2.84
	繊維製品	0.35
	パルプ・紙	0.28
	化学	5.57
	医薬品	2.87
	石油・石炭製品	1.05
	ゴム製品	0.82
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	1.15
	非鉄金属	1.03
	金属製品	0.59
	機械	3.49
	電気機器	11.96
	輸送用機器	9.47
	精密機器	1.04
	その他製品	0.93
	電気・ガス業	2.64
	陸運業	2.52
	海運業	0.34
	空運業	0.48
	倉庫・運輸関連業	0.10
	情報・通信業	10.39
	卸売業	6.24
	小売業	3.32
	銀行業	15.50
	証券、商品先物取引業	0.92
	保険業	3.51
	その他金融業	0.90
	不動産業	0.81
	サービス業	1.86
合 計		96.48

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	ミニTOPIX先物(2020年12月限)	買建	52	日本円	85,574,220	81,796,000	3.47

（３）運用実績

①純資産の推移

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2014年 4月 7日)	2,038	2,059	13,602.0000	13,745.0000	13,690
第2計算期間	(2014年10月 7日)	5,124	5,166	14,650.0000	14,770.0000	14,840
第3計算期間	(2015年 4月 7日)	7,918	7,988	17,612.0000	17,768.0000	17,600
第4計算期間	(2015年10月 7日)	7,749	7,815	17,236.0000	17,381.0000	17,200
第5計算期間	(2016年 4月 7日)	6,270	6,346	13,946.0000	14,114.0000	—
第6計算期間	(2016年10月 7日)	2,309	2,333	14,997.0000	15,150.0000	—
第7計算期間	(2017年 4月 7日)	2,581	2,609	16,757.0000	16,940.0000	16,370
第8計算期間	(2017年10月 7日)	2,887	2,914	18,747.0000	18,922.0000	—
第9計算期間	(2018年 4月 7日)	2,899	2,931	18,823.0000	19,031.0000	—
第10計算期間	(2018年10月 7日)	3,078	3,109	19,986.0000	20,190.0000	—
第11計算期間	(2019年 4月 7日)	2,749	2,785	17,851.0000	18,086.0000	—
第12計算期間	(2019年10月 7日)	2,595	2,629	16,853.0000	17,070.0000	—
第13計算期間	(2020年 4月 7日)	2,206	2,243	14,327.0000	14,567.0000	—
第14計算期間	(2020年10月 7日)	2,472	2,499	16,053.0000	16,228.0000	—
	2019年10月末日	2,751	—	17,866.0000	—	—
	11月末日	2,795	—	18,148.0000	—	—
	12月末日	2,831	—	18,386.0000	—	18,460
	2020年 1月末日	2,748	—	17,843.0000	—	—
	2月末日	2,481	—	16,110.0000	—	—
	3月末日	2,243	—	14,566.0000	—	—
	4月末日	2,279	—	14,798.0000	—	—
	5月末日	2,404	—	15,609.0000	—	15,690
	6月末日	2,376	—	15,429.0000	—	—
	7月末日	2,260	—	14,674.0000	—	15,000
	8月末日	2,473	—	16,062.0000	—	—
	9月末日	2,443	—	15,863.0000	—	—
	10月末日	2,355	—	15,294.0000	—	—

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	143.0000円

第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	120.0000円
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	156.0000円
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	145.0000円
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	168.0000円
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	153.0000円
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	183.0000円
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	175.0000円
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	208.0000円
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	204.0000円
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	235.0000円
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	217.0000円
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	240.0000円
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	175.0000円

③収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	3.1%
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	8.6%
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	21.3%
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	△1.3%
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	△18.1%
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	8.6%
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	13.0%
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	12.9%
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	1.5%
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	7.3%
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	△9.5%
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	△4.4%
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	△13.6%
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	13.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	149,837	—	149,837
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	199,928	—	349,765
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	99,864	—	449,629

第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	—	—	449,629
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	—	—	449,629
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	—	295,601	154,028
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	—	—	154,028
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	—	—	154,028
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	—	—	154,028
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	—	—	154,028
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	—	—	154,028
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	—	—	154,028
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	—	—	154,028
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	—	—	154,028

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

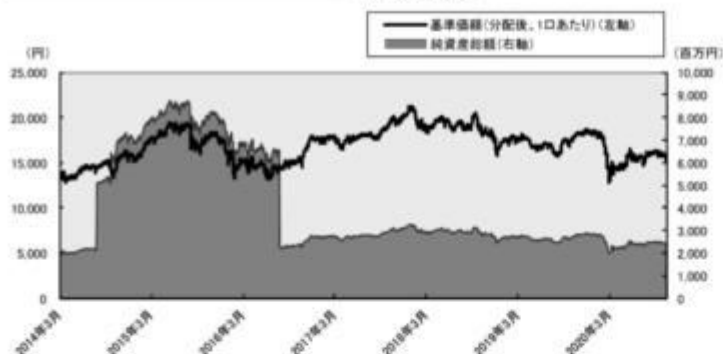
※解約口数は交換口数を表示しております。

《参考情報》

<更新後>

運用実績（2020年10月30日現在）**基準価額・純資産の推移**

（日次・設定来）

**分配の推移**

（1口あたり、課税前）

2020年10月	175 円
2020年4月	240 円
2019年10月	217 円
2019年4月	235 円
2018年10月	204 円
設定来累計	2,522 円

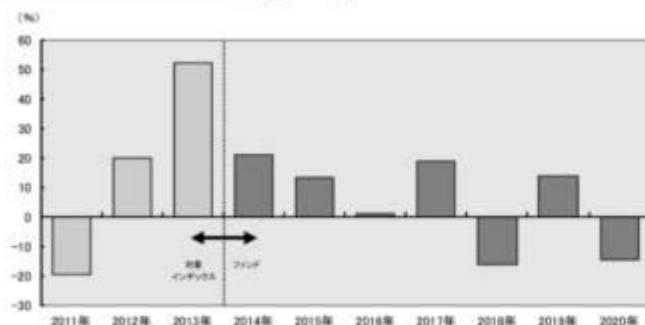
主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 （％）
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7
6	日本電信電話	情報・通信業	2.4
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.3
8	本田技研工業	輸送用機器	1.8
9	ソニー	電気機器	1.7
10	NTTドコモ	情報・通信業	1.5

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年から2013年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2014年は設定日（2014年3月19日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS R／Nファンダメンタル・インデックス上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2020年4月8日から2020年10月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第13期 (2020年 4月 7日現在)	第14期 (2020年10月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,722,130	79,681,091
株式	2,136,386,770	2,389,527,290
派生商品評価勘定	1,405,320	1,526,080
未収入金	22,578,721	758,780
未収配当金	38,637,280	30,514,364
差入委託証拠金	6,645,750	3,048,099
流動資産合計	2,251,375,971	2,505,055,704
資産合計	2,251,375,971	2,505,055,704
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	499,950	262,479
未払収益分配金	36,966,720	26,954,900
未払受託者報酬	731,898	655,002
未払委託者報酬	3,659,404	3,274,924
未払利息	41	33
その他未払費用	2,719,699	1,300,130
流動負債合計	44,577,712	32,447,468
負債合計	44,577,712	32,447,468
純資産の部		
元本等		
元本	2,053,039,212	2,053,039,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	153,759,047	419,569,024
(分配準備積立金)	124,542	136,742
元本等合計	2,206,798,259	2,472,608,236
純資産合計	2,206,798,259	2,472,608,236
負債純資産合計	2,251,375,971	2,505,055,704

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
営業収益		
受取配当金	42,869,752	32,203,134
有価証券売買等損益	△382,938,736	254,059,226

	第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
派生商品取引等損益	△6,221,051	11,738,551
その他収益	24,036	24,800
営業収益合計	△346,265,999	298,025,711
営業費用		
支払利息	9,930	12,686
受託者報酬	731,898	655,002
委託者報酬	3,659,404	3,274,924
その他費用	1,463,244	1,318,222
営業費用合計	5,864,476	5,260,834
営業利益又は営業損失（△）	△352,130,475	292,764,877
経常利益又は経常損失（△）	△352,130,475	292,764,877
当期純利益又は当期純損失（△）	△352,130,475	292,764,877
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	542,856,242	153,759,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	36,966,720	26,954,900
期末剰余金又は期末欠損金（△）	153,759,047	419,569,024

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 4月 8日から2020年10月7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2020年 4月 7日現在	第14期 2020年10月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 154,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 154,028口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 14,327円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 16,053円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>42,883,858円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>B</td><td>61,950円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>42,945,808円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>5,854,546円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>E=C-D</td><td>37,091,262円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>F</td><td>36,966,720円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>124,542円</td></tr><tr><td>口数</td><td>H</td><td>154,028口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金</td><td>I=F/H</td><td>240円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	42,883,858円	分配準備積立金	B	61,950円	配当等収益合計額	C=A+B	42,945,808円	経費	D	5,854,546円	収益分配可能額	E=C-D	37,091,262円	収益分配金	F	36,966,720円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	124,542円	口数	H	154,028口	1口当たり分配金	I=F/H	240円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>32,215,248円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>B</td><td>124,542円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>32,339,790円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>5,248,148円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>E=C-D</td><td>27,091,642円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>F</td><td>26,954,900円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>136,742円</td></tr><tr><td>口数</td><td>H</td><td>154,028口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金</td><td>I=F/H</td><td>175円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	32,215,248円	分配準備積立金	B	124,542円	配当等収益合計額	C=A+B	32,339,790円	経費	D	5,248,148円	収益分配可能額	E=C-D	27,091,642円	収益分配金	F	26,954,900円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	136,742円	口数	H	154,028口	1口当たり分配金	I=F/H	175円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	42,883,858円																																																											
分配準備積立金	B	61,950円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	42,945,808円																																																											
経費	D	5,854,546円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	37,091,262円																																																											
収益分配金	F	36,966,720円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	124,542円																																																											
口数	H	154,028口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	240円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	32,215,248円																																																											
分配準備積立金	B	124,542円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	32,339,790円																																																											
経費	D	5,248,148円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	27,091,642円																																																											
収益分配金	F	26,954,900円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	136,742円																																																											
口数	H	154,028口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	175円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち1,317,355円は、対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち1,177,661円は、対象指数についての商標使用料であります。																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年 4月 7日現在	第14期 2020年10月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
期首元本額 2,053,039,212円	期首元本額 2,053,039,212円
期中追加設定元本額 0円	期中追加設定元本額 0円
期中一部交換元本額 0円	期中一部交換元本額 0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2019年10月 8日 至 2020年 4月 7日	第14期 自 2020年 4月 8日 至 2020年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	△396,497,148	251,972,271
合計	△396,497,148	251,972,271

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第13期(2020年 4月 7日現在)				第14期(2020年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	67,225,350	—	68,136,000	905,370	81,080,899	—	82,350,000	1,263,601
合計	67,225,350	—	68,136,000	905,370	81,080,899	—	82,350,000	1,263,601

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年10月7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	2,200	446.00	981,200	
		マルハニチロ	400	2,345.00	938,000	
		国際石油開発帝石	6,600	580.00	3,828,000	
		石油資源開発	400	1,743.00	697,200	
		ミライト・ホールディングス	500	1,600.00	800,000	
		安藤・間	1,000	743.00	743,000	
		コムシスホールディングス	500	2,886.00	1,443,000	
		大成建設	1,300	3,640.00	4,732,000	
		大林組	4,800	956.00	4,588,800	
		清水建設	3,200	791.00	2,531,200	
		長谷工コーポレーション	2,200	1,397.00	3,073,400	
		鹿島建設	3,100	1,261.00	3,909,100	
		西松建設	400	2,100.00	840,000	
		三井住友建設	1,300	449.00	583,700	
		前田建設工業	800	779.00	623,200	
		奥村組	200	2,652.00	530,400	
		戸田建設	1,300	715.00	929,500	
		熊谷組	200	2,664.00	532,800	
		大東建託	500	9,357.00	4,678,500	
		N I P P O	400	2,898.00	1,159,200	
		前田道路	400	1,872.00	748,800	
		五洋建設	1,700	674.00	1,145,800	
		住友林業	1,200	1,715.00	2,058,000	
		大和ハウス工業	3,200	2,925.50	9,361,600	
		積水ハウス	3,400	1,859.50	6,322,300	
		関電工	700	856.00	599,200	

きんでん	900	1,809.00	1,628,100	
協和エクシオ	400	2,727.00	1,090,800	
九電工	200	3,030.00	606,000	
日揮ホールディングス	1,500	1,034.00	1,551,000	
日本製粉	400	1,735.00	694,000	
日清製粉グループ本社	800	1,701.00	1,360,800	
森永製菓	100	4,200.00	420,000	
江崎グリコ	200	4,710.00	942,000	
山崎製パン	800	1,834.00	1,467,200	
カルビー	300	3,435.00	1,030,500	
森永乳業	300	5,430.00	1,629,000	
ヤクルト本社	300	5,480.00	1,644,000	
明治ホールディングス	600	7,860.00	4,716,000	
雪印メグミルク	400	2,525.00	1,010,000	
プリマハム	200	3,105.00	621,000	
日本ハム	800	4,510.00	3,608,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	1,600	747.00	1,195,200	
サッポロホールディングス	400	1,900.00	760,000	
アサヒグループホールディングス	1,100	3,740.00	4,114,000	
キリンホールディングス	4,200	1,980.00	8,316,000	
宝ホールディングス	600	1,115.00	669,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	900	1,744.00	1,569,600	
サントリー食品インターナショナル	600	3,935.00	2,361,000	
伊藤園	200	7,370.00	1,474,000	
日清オイリオグループ	200	3,180.00	636,000	
不二製油グループ本社	200	3,465.00	693,000	
キッコーマン	400	5,490.00	2,196,000	
味の素	2,600	2,142.00	5,569,200	
キューピー	700	2,299.00	1,609,300	
ハウス食品グループ本社	200	3,640.00	728,000	
カゴメ	300	3,595.00	1,078,500	
ニチレイ	600	2,744.00	1,646,400	
東洋水産	400	5,500.00	2,200,000	
日清食品ホールディングス	200	9,660.00	1,932,000	
日本たばこ産業	6,500	1,991.50	12,944,750	

東洋紡	700	1,492.00	1,044,400	
帝人	1,500	1,700.00	2,550,000	
東レ	8,600	498.80	4,289,680	
ワコールホールディングス	300	1,987.00	596,100	
オンワードホールディングス	1,200	266.00	319,200	
王子ホールディングス	7,200	491.00	3,535,200	
日本製紙	1,100	1,313.00	1,444,300	
北越コーポレーション	1,100	379.00	416,900	
大王製紙	500	1,534.00	767,000	
レンゴー	1,400	817.00	1,143,800	
クラレ	2,600	1,061.00	2,758,600	
旭化成	7,500	939.40	7,045,500	
昭和電工	1,100	2,018.00	2,219,800	
住友化学	16,200	364.00	5,896,800	
日産化学	400	5,500.00	2,200,000	
クレハ	100	4,745.00	474,500	
日本曹達	200	3,000.00	600,000	
東ソー	2,300	1,746.00	4,015,800	
トクヤマ	500	2,577.00	1,288,500	
セントラル硝子	300	2,260.00	678,000	
東亜合成	600	1,117.00	670,200	
デンカ	600	3,220.00	1,932,000	
信越化学工業	1,000	13,840.00	13,840,000	
エア・ウォーター	800	1,506.00	1,204,800	
日本酸素ホールディングス	400	1,674.00	669,600	
日本触媒	200	6,040.00	1,208,000	
カネカ	500	3,200.00	1,600,000	
三菱瓦斯化学	1,800	2,007.00	3,612,600	
三井化学	1,700	2,616.00	4,447,200	
J S R	1,300	2,513.00	3,266,900	
東京応化工業	200	5,470.00	1,094,000	
三菱ケミカルホールディングス	16,100	627.20	10,097,920	
ダイセル	3,000	806.00	2,418,000	
住友ベークライト	200	2,912.00	582,400	
積水化学工業	2,600	1,759.00	4,573,400	
日本ゼオン	700	1,138.00	796,600	

アイカ工業	200	3,700.00	740,000	
宇部興産	1,200	1,835.00	2,202,000	
日本化薬	800	923.00	738,400	
A D E K A	600	1,500.00	900,000	
日油	300	4,080.00	1,224,000	
花王	1,300	7,772.00	10,103,600	
日本ペイントホールディングス	300	10,650.00	3,195,000	
関西ペイント	500	2,585.00	1,292,500	
D I C	700	2,654.00	1,857,800	
東洋インキ S C ホールディングス	300	2,020.00	606,000	
富士フイルムホールディングス	2,500	5,106.00	12,765,000	
資生堂	400	6,455.00	2,582,000	
ライオン	600	2,095.00	1,257,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	300	2,000.00	600,000	
小林製薬	100	10,320.00	1,032,000	
日東電工	1,300	7,050.00	9,165,000	
ニフコ	500	2,995.00	1,497,500	
ユニ・チャーム	800	4,665.00	3,732,000	
協和キリン	700	2,788.00	1,951,600	
武田薬品工業	3,500	3,667.00	12,834,500	
アステラス製薬	10,400	1,505.00	15,652,000	
大日本住友製薬	500	1,348.00	674,000	
塩野義製薬	800	5,424.00	4,339,200	
中外製薬	700	4,613.00	3,229,100	
科研製薬	100	4,670.00	467,000	
エーザイ	900	9,450.00	8,505,000	
ロート製薬	200	3,460.00	692,000	
小野薬品工業	1,100	3,197.00	3,516,700	
久光製薬	200	5,300.00	1,060,000	
参天製薬	1,000	2,099.00	2,099,000	
ツムラ	200	3,335.00	667,000	
沢井製薬	200	5,150.00	1,030,000	
第一三共	3,000	2,985.00	8,955,000	
キョーリン製薬ホールディングス	400	2,160.00	864,000	
大塚ホールディングス	1,700	4,307.00	7,321,900	
大正製薬ホールディングス	100	6,870.00	687,000	

出光興産	1,900	2,258.00	4,290,200	
ENEOSホールディングス	55,000	385.00	21,175,000	
コスモエネルギーホールディングス	1,100	1,593.00	1,752,300	
横浜ゴム	800	1,550.00	1,240,000	
TOYO TIRE	800	1,766.00	1,412,800	
ブリヂストン	4,500	3,477.00	15,646,500	
住友ゴム工業	2,000	1,018.00	2,036,000	
AGC	1,900	3,195.00	6,070,500	
日本板硝子	1,700	402.00	683,400	
日本電気硝子	800	1,990.00	1,592,000	
住友大阪セメント	300	3,470.00	1,041,000	
太平洋セメント	1,300	2,793.00	3,630,900	
東海カーボン	600	1,184.00	710,400	
TOTO	600	4,860.00	2,916,000	
日本碍子	1,500	1,523.00	2,284,500	
日本特殊陶業	1,000	1,931.00	1,931,000	
ニチアス	400	2,476.00	990,400	
日本製鉄	13,300	1,072.00	14,257,600	
神戸製鋼所	8,600	426.00	3,663,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	8,000	782.00	6,256,000	
東京製鐵	700	725.00	507,500	
大和工業	200	2,593.00	518,600	
丸一銅管	200	2,657.00	531,400	
大同特殊鋼	200	3,440.00	688,000	
日立金属	1,800	1,652.00	2,973,600	
日本軽金属ホールディングス	700	1,700.00	1,190,000	
三井金属鉱業	600	2,528.00	1,516,800	
三菱マテリアル	1,400	2,054.00	2,875,600	
住友金属鉱山	1,300	3,270.00	4,251,000	
DOWAホールディングス	400	3,125.00	1,250,000	
UACJ	400	1,710.00	684,000	
古河電気工業	700	2,547.00	1,782,900	
住友電気工業	8,400	1,230.50	10,336,200	
フジクラ	3,900	300.00	1,170,000	
リョービ	300	1,193.00	357,900	

SUMCO	1,200	1,509.00	1,810,800	
東洋製罐グループホールディングス	1,500	1,040.00	1,560,000	
三和ホールディングス	1,000	1,165.00	1,165,000	
LIXILグループ	2,500	2,190.00	5,475,000	
リンナイ	200	10,360.00	2,072,000	
東プレ	400	1,178.00	471,200	
日本発條	2,200	705.00	1,551,000	
日本製鋼所	300	2,005.00	601,500	
オークマ	100	5,190.00	519,000	
アマダ	2,100	1,023.00	2,148,300	
牧野フライス製作所	200	3,800.00	760,000	
オーエスジー	400	1,764.00	705,600	
DMG森精機	1,200	1,514.00	1,816,800	
ディスコ	100	26,880.00	2,688,000	
ナブテスコ	400	3,955.00	1,582,000	
SMC	100	57,900.00	5,790,000	
小松製作所	4,800	2,450.50	11,762,400	
住友重機械工業	800	2,521.00	2,016,800	
日立建機	800	3,790.00	3,032,000	
クボタ	4,700	1,976.50	9,289,550	
荏原製作所	600	2,981.00	1,788,600	
ダイキン工業	600	18,620.00	11,172,000	
栗田工業	500	3,350.00	1,675,000	
椿本チエイン	200	2,466.00	493,200	
ダイフク	200	10,740.00	2,148,000	
フジテック	500	2,433.00	1,216,500	
平和	300	1,766.00	529,800	
SANKYO	300	2,760.00	828,000	
アマノ	200	2,599.00	519,800	
グローリー	400	2,365.00	946,000	
セガサミーホールディングス	1,000	1,279.00	1,279,000	
T P R	300	1,338.00	401,400	
ホシザキ	100	8,860.00	886,000	
日本精工	3,500	859.00	3,006,500	
N T N	4,700	211.00	991,700	
ジェイテクト	2,300	881.00	2,026,300	

THK	600	2,712.00	1,627,200	
マキタ	800	5,040.00	4,032,000	
日立造船	1,900	431.00	818,900	
三菱重工業	2,600	2,342.00	6,089,200	
I H I	1,100	1,467.00	1,613,700	
日清紡ホールディングス	1,900	722.00	1,371,800	
イビデン	700	3,650.00	2,555,000	
コニカミノルタ	4,900	301.00	1,474,900	
ブラザー工業	1,700	1,722.00	2,927,400	
ミネベアミツミ	1,700	2,017.00	3,428,900	
日立製作所	8,200	3,676.00	30,143,200	
東芝	2,900	2,793.00	8,099,700	
三菱電機	11,500	1,442.00	16,583,000	
富士電機	700	3,315.00	2,320,500	
安川電機	500	4,220.00	2,110,000	
マブチモーター	300	4,185.00	1,255,500	
日本電産	700	10,290.00	7,203,000	
J V C ケンウッド	2,000	152.00	304,000	
オムロン	900	8,080.00	7,272,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	700	1,877.00	1,313,900	
日本電気	1,400	6,020.00	8,428,000	
富士通	1,300	14,045.00	18,258,500	
沖電気工業	800	1,164.00	931,200	
ルネサスエレクトロニクス	2,800	834.00	2,335,200	
セイコーエプソン	2,600	1,202.00	3,125,200	
アルバック	200	3,895.00	779,000	
ジャパンディスプレイ	15,300	52.00	795,600	
パナソニック	22,800	912.70	20,809,560	
シャープ	1,200	1,321.00	1,585,200	
アンリツ	300	2,464.00	739,200	
ソニー	4,600	7,770.00	35,742,000	
TDK	600	11,710.00	7,026,000	
アルプスアルパイン	1,700	1,527.00	2,595,900	
フォスター電機	400	1,218.00	487,200	
ホシデン	600	944.00	566,400	

ヒロセ電機	100	14,680.00	1,468,000	
日本航空電子工業	400	1,588.00	635,200	
横河電機	900	1,703.00	1,532,700	
アズビル	400	4,125.00	1,650,000	
日本光電工業	300	3,510.00	1,053,000	
堀場製作所	100	5,520.00	552,000	
アドバンテスト	200	5,210.00	1,042,000	
キーエンス	100	49,190.00	4,919,000	
シスメックス	200	10,010.00	2,002,000	
スタンレー電気	800	3,110.00	2,488,000	
ウシオ電機	500	1,359.00	679,500	
カシオ計算機	1,000	1,687.00	1,687,000	
ファナック	600	20,655.00	12,393,000	
ローム	400	8,480.00	3,392,000	
浜松ホトニクス	300	5,260.00	1,578,000	
京セラ	1,400	6,036.00	8,450,400	
太陽誘電	500	3,430.00	1,715,000	
村田製作所	1,700	6,878.00	11,692,600	
小糸製作所	500	5,280.00	2,640,000	
S C R E E Nホールディングス	100	5,880.00	588,000	
キャノン	7,900	1,749.00	13,817,100	
リコー	5,600	712.00	3,987,200	
東京エレクトロン	400	27,560.00	11,024,000	
トヨタ紡織	700	1,564.00	1,094,800	
ユニプレス	700	895.00	626,500	
豊田自動織機	800	6,930.00	5,544,000	
デンソー	3,500	4,840.00	16,940,000	
東海理化電機製作所	600	1,624.00	974,400	
三井E & Sホールディングス	1,000	401.00	401,000	
川崎重工業	1,500	1,461.00	2,191,500	
日産自動車	40,100	392.10	15,723,210	
いすゞ自動車	5,300	997.10	5,284,630	
トヨタ自動車	11,500	7,003.00	80,534,500	
日野自動車	2,900	801.00	2,322,900	
三菱自動車工業	7,700	243.00	1,871,100	
武蔵精密工業	400	1,197.00	478,800	

日産車体	900	929.00	836,100	
新明和工業	700	889.00	622,300	
日信工業	400	2,244.00	897,600	
タチエス	500	1,045.00	522,500	
NOK	1,100	1,156.00	1,271,600	
フタバ産業	800	557.00	445,600	
KYB	300	2,322.00	696,600	
プレス工業	1,300	306.00	397,800	
ケーヒン	600	2,593.00	1,555,800	
アイシン精機	2,200	3,475.00	7,645,000	
マツダ	10,300	629.00	6,478,700	
本田技研工業	17,500	2,618.50	45,823,750	
スズキ	2,700	4,811.00	12,989,700	
SUBARU	5,000	2,130.00	10,650,000	
ヤマハ発動機	2,400	1,649.00	3,957,600	
ショーワ	500	2,294.00	1,147,000	
エクセディ	300	1,386.00	415,800	
豊田合成	800	2,529.00	2,023,200	
日本精機	400	1,166.00	466,400	
エフ・シー・シー	300	2,043.00	612,900	
シマノ	200	21,390.00	4,278,000	
テイ・エス テック	500	3,045.00	1,522,500	
テルモ	1,100	4,106.00	4,516,600	
島津製作所	500	3,160.00	1,580,000	
東京精密	200	3,450.00	690,000	
ニコン	2,500	716.00	1,790,000	
トプコン	400	1,055.00	422,000	
オリンパス	1,800	2,169.00	3,904,200	
HOYA	900	12,190.00	10,971,000	
シチズン時計	2,500	294.00	735,000	
セイコーホールディングス	200	1,447.00	289,400	
ニプロ	900	1,188.00	1,069,200	
バンダイナムコホールディングス	500	7,780.00	3,890,000	
タカラトミー	600	989.00	593,400	
凸版印刷	2,200	1,469.00	3,231,800	
大日本印刷	1,800	2,099.00	3,778,200	

アシックス	900	1,490.00	1,341,000	
ヤマハ	400	5,110.00	2,044,000	
ビジョン	200	4,860.00	972,000	
リンテック	300	2,447.00	734,100	
任天堂	100	57,860.00	5,786,000	
コクヨ	500	1,322.00	661,000	
東京電力ホールディングス	36,500	300.00	10,950,000	
中部電力	6,700	1,301.50	8,720,050	
関西電力	8,000	1,030.50	8,244,000	
中国電力	2,300	1,329.00	3,056,700	
北陸電力	2,500	766.00	1,915,000	
東北電力	6,800	1,007.00	6,847,600	
四国電力	1,900	808.00	1,535,200	
九州電力	4,600	966.00	4,443,600	
北海道電力	4,100	461.00	1,890,100	
沖縄電力	500	1,645.00	822,500	
電源開発	1,300	1,603.00	2,083,900	
東京瓦斯	3,300	2,390.00	7,887,000	
大阪瓦斯	3,000	2,032.00	6,096,000	
東邦瓦斯	400	5,160.00	2,064,000	
東武鉄道	700	3,265.00	2,285,500	
相鉄ホールディングス	300	2,844.00	853,200	
東急	1,800	1,381.00	2,485,800	
京浜急行電鉄	600	1,643.00	985,800	
小田急電鉄	700	2,674.00	1,871,800	
京王電鉄	200	6,520.00	1,304,000	
京成電鉄	200	3,000.00	600,000	
東日本旅客鉄道	1,600	6,555.00	10,488,000	
西日本旅客鉄道	800	5,299.00	4,239,200	
東海旅客鉄道	400	15,420.00	6,168,000	
西武ホールディングス	800	1,181.00	944,800	
西日本鉄道	300	3,040.00	912,000	
近鉄グループホールディングス	500	4,580.00	2,290,000	
阪急阪神ホールディングス	900	3,460.00	3,114,000	
南海電気鉄道	400	2,331.00	932,400	
京阪ホールディングス	300	4,370.00	1,311,000	

名古屋鉄道	700	2,902.00	2,031,400	
日本通運	800	6,160.00	4,928,000	
ヤマトホールディングス	2,700	2,692.00	7,268,400	
山九	200	4,215.00	843,000	
センコーグループホールディングス	1,000	977.00	977,000	
ニッコンホールディングス	400	2,291.00	916,400	
セイノーホールディングス	1,200	1,481.00	1,777,200	
日立物流	300	3,395.00	1,018,500	
九州旅客鉄道	600	2,277.00	1,366,200	
S Gホールディングス	700	5,340.00	3,738,000	
日本郵船	2,300	1,881.00	4,326,300	
商船三井	1,200	2,228.00	2,673,600	
川崎汽船	800	1,265.00	1,012,000	
日本航空	3,400	2,020.00	6,868,000	
A N Aホールディングス	2,300	2,480.00	5,704,000	
三菱倉庫	300	3,005.00	901,500	
住友倉庫	400	1,344.00	537,600	
上組	600	2,047.00	1,228,200	
T I S	600	2,224.00	1,334,400	
ネクソン	1,200	2,585.00	3,102,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	600	2,179.00	1,307,400	
野村総合研究所	900	3,115.00	2,803,500	
フジ・メディア・ホールディングス	1,600	1,051.00	1,681,600	
Zホールディングス	8,000	745.00	5,960,000	
トレンドマイクロ	300	6,310.00	1,893,000	
日本オラクル	100	11,000.00	1,100,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	300	3,850.00	1,155,000	
大塚商会	400	5,330.00	2,132,000	
ネットワンシステムズ	200	4,840.00	968,000	
日本ユニシス	300	3,420.00	1,026,000	
T B Sホールディングス	600	1,815.00	1,089,000	
日本テレビホールディングス	1,200	1,167.00	1,400,400	
テレビ朝日ホールディングス	400	1,680.00	672,000	
日本電信電話	25,900	2,295.50	59,453,450	
K D D I	10,900	2,738.50	29,849,650	

ソフトバンク	11,400	1,212.00	13,816,800	
N T T ドコモ	8,800	3,877.00	34,117,600	
東宝	300	4,465.00	1,339,500	
エヌ・ティ・ティ・データ	2,800	1,329.00	3,721,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	200	6,720.00	1,344,000	
S C S K	200	5,790.00	1,158,000	
コナミホールディングス	300	4,595.00	1,378,500	
ソフトバンクグループ	11,000	6,955.00	76,505,000	
あらた	300	5,020.00	1,506,000	
双日	13,500	243.00	3,280,500	
アルフレッサ ホールディングス	1,700	2,302.00	3,913,400	
ダイワボウホールディングス	200	6,550.00	1,310,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	600	1,926.00	1,155,600	
シップヘルスケアホールディングス	200	5,180.00	1,036,000	
三菱食品	200	2,798.00	559,600	
第一興商	200	3,600.00	720,000	
メディパルホールディングス	1,700	2,085.00	3,544,500	
伊藤忠商事	10,000	2,701.50	27,015,000	
丸紅	26,100	618.90	16,153,290	
長瀬産業	1,200	1,439.00	1,726,800	
豊田通商	2,500	3,095.00	7,737,500	
兼松	1,100	1,306.00	1,436,600	
三井物産	15,500	1,849.00	28,659,500	
山善	600	1,071.00	642,600	
住友商事	10,400	1,280.00	13,312,000	
三菱商事	11,300	2,561.00	28,939,300	
キヤノンマーケティングジャパン	400	2,047.00	818,800	
阪和興業	600	2,169.00	1,301,400	
岩谷産業	400	3,950.00	1,580,000	
三愛石油	900	997.00	897,300	
稲畑産業	700	1,320.00	924,000	
東邦ホールディングス	600	2,222.00	1,333,200	
サンゲツ	400	1,592.00	636,800	
伊藤忠エネクス	1,100	961.00	1,057,100	
リョーサン	400	2,068.00	827,200	

PAL TAC	200	5,390.00	1,078,000	
日鉄物産	300	3,110.00	933,000	
オートバックスセブン	500	1,434.00	717,000	
加藤産業	300	3,695.00	1,108,500	
因幡電機産業	400	2,627.00	1,050,800	
ミスミグループ本社	500	2,994.00	1,497,000	
スズケン	600	3,980.00	2,388,000	
ローソン	300	5,070.00	1,521,000	
エービーシー・マート	100	5,490.00	549,000	
ゲオホールディングス	600	1,633.00	979,800	
日本マクドナルドホールディングス	100	5,140.00	514,000	
エディオン	1,400	1,110.00	1,554,000	
ビックカメラ	800	1,208.00	966,400	
DCMホールディングス	900	1,472.00	1,324,800	
J. フロント リテイリング	1,900	824.00	1,565,600	
マツモトキヨシホールディングス	400	4,060.00	1,624,000	
ZOZO	300	2,973.00	891,900	
ココカラファイン	100	7,020.00	702,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,800	600.00	2,280,000	
ウエルシアホールディングス	300	4,410.00	1,323,000	
すかいらーくホールディングス	800	1,538.00	1,230,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	900	1,216.00	1,094,400	
コスモス薬品	100	17,480.00	1,748,000	
セブン&アイ・ホールディングス	4,800	3,431.00	16,468,800	
ツルハホールディングス	100	15,040.00	1,504,000	
良品計画	800	1,800.00	1,440,000	
コーナン商事	300	3,910.00	1,173,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,100	2,405.00	2,645,500	
ゼンショーホールディングス	300	2,547.00	764,100	
スギホールディングス	200	7,400.00	1,480,000	
ファミリーマート	700	2,325.00	1,627,500	
日本瓦斯	200	5,280.00	1,056,000	
島忠	300	4,190.00	1,257,000	
コメリ	300	3,100.00	930,000	
青山商事	700	574.00	401,800	

しまむら	200	10,590.00	2,118,000	
高島屋	2,000	879.00	1,758,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,400	751.00	1,051,400	
丸井グループ	700	2,097.00	1,467,900	
イオン	4,200	2,939.50	12,345,900	
イズミ	200	3,730.00	746,000	
平和堂	300	2,300.00	690,000	
ケーズホールディングス	1,900	1,395.00	2,650,500	
アインホールディングス	100	7,540.00	754,000	
ヤマダホールディングス	7,200	519.00	3,736,800	
ニトリホールディングス	100	21,630.00	2,163,000	
アークス	500	2,565.00	1,282,500	
バローホールディングス	500	2,728.00	1,364,000	
サンドラッグ	400	3,940.00	1,576,000	
めぶきフィナンシャルグループ	12,400	237.00	2,938,800	
ゆうちょ銀行	3,900	820.00	3,198,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,700	382.00	3,705,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	3,300	736.00	2,428,800	
ひろぎんホールディングス	3,200	599.00	1,916,800	
新生銀行	600	1,332.00	799,200	
あおぞら銀行	1,800	1,789.00	3,220,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,200	433.90	88,168,480	
りそなホールディングス	53,500	368.20	19,698,700	
三井住友トラスト・ホールディングス	19,500	2,892.00	56,394,000	
三井住友フィナンシャルグループ	30,600	3,020.00	92,412,000	
千葉銀行	7,100	594.00	4,217,400	
群馬銀行	2,100	352.00	739,200	
武蔵野銀行	300	1,576.00	472,800	
青森銀行	400	2,430.00	972,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	4,800	1,804.00	8,659,200	
静岡銀行	1,200	728.00	873,600	
八十二銀行	11,100	420.00	4,662,000	
大垣共立銀行	300	2,353.00	705,900	

北國銀行	1,100	3,065.00	3,371,500	
滋賀銀行	500	2,436.00	1,218,000	
南都銀行	200	1,976.00	395,200	
百五銀行	4,000	327.00	1,308,000	
京都銀行	200	5,130.00	1,026,000	
紀陽銀行	500	1,588.00	794,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	4,100	1,055.00	4,325,500	
山陰合同銀行	2,400	559.00	1,341,600	
伊予銀行	1,300	691.00	898,300	
百十四銀行	400	1,810.00	724,000	
大分銀行	300	2,460.00	738,000	
セブン銀行	3,500	259.00	906,500	
みずほフィナンシャルグループ	49,620	1,342.50	66,614,850	
北洋銀行	10,100	236.00	2,383,600	
東和銀行	1,500	726.00	1,089,000	
池田泉州ホールディングス	4,900	174.00	852,600	
S B I ホールディングス	1,100	2,660.00	2,926,000	
ジャフコ グループ	300	4,450.00	1,335,000	
大和証券グループ本社	10,800	450.00	4,860,000	
野村ホールディングス	26,600	494.10	13,143,060	
岡三証券グループ	1,600	355.00	568,000	
かんぽ生命保険	400	1,731.00	692,400	
SOMPOホールディングス	2,100	3,812.00	8,005,200	
MS&ADインシュアランスグループホール	5,700	2,894.00	16,495,800	
第一生命ホールディングス	18,700	1,586.00	29,658,200	
東京海上ホールディングス	4,400	4,774.00	21,005,600	
T & Dホールディングス	7,900	1,098.00	8,674,200	
全国保証	100	4,275.00	427,500	
クレディセゾン	700	1,155.00	808,500	
日本証券金融	6,400	510.00	3,264,000	
イオンフィナンシャルサービス	1,000	1,059.00	1,059,000	
オリックス	10,400	1,380.50	14,357,200	
日本取引所グループ	1,300	2,800.00	3,640,000	
ヒューリック	900	1,033.00	929,700	
野村不動産ホールディングス	500	2,038.00	1,019,000	

	東急不動産ホールディングス	2,100	490.00	1,029,000	
	飯田グループホールディングス	1,300	2,095.00	2,723,500	
	パーク 2 4	400	1,785.00	714,000	
	三井不動産	2,200	1,909.00	4,199,800	
	三菱地所	3,000	1,632.00	4,896,000	
	東京建物	1,000	1,286.00	1,286,000	
	住友不動産	700	3,062.00	2,143,400	
	レオパレス 2 1	5,200	177.00	920,400	
	イオンモール	500	1,617.00	808,500	
	ミクシィ	600	3,080.00	1,848,000	
	パーソルホールディングス	700	1,693.00	1,185,100	
	総合警備保障	200	5,030.00	1,006,000	
	カカココム	300	2,979.00	893,700	
	ディー・エヌ・エー	500	1,924.00	962,000	
	博報堂 D Y ホールディングス	1,200	1,438.00	1,725,600	
	電通グループ	1,200	3,055.00	3,666,000	
	H. U. グループホールディングス	500	2,877.00	1,438,500	
	オリエンタルランド	200	15,065.00	3,013,000	
	ダスキン	300	2,888.00	866,400	
	ユー・エス・エス	500	1,936.00	968,000	
	サイバーエージェント	300	6,290.00	1,887,000	
	楽天	2,200	1,193.00	2,624,600	
	テクノプロ・ホールディングス	100	6,820.00	682,000	
	リクルートホールディングス	2,100	4,272.00	8,971,200	
	日本郵政	8,300	740.70	6,147,810	
	ベルシステム 2 4 ホールディングス	400	1,778.00	711,200	
	カナモト	300	2,401.00	720,300	
	セコム	600	9,387.00	5,632,200	
	メイテック	100	5,320.00	532,000	
	ベネッセホールディングス	400	2,681.00	1,072,400	
	小計 銘柄数：550			2,389,527,290	
	組入時価比率：96.6%			100.0%	
	合計			2,389,527,290	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年10月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

2020年10月30日現在

I 資産総額	2,468,934,119円
II 負債総額	113,214,829円
III 純資産総額（I－II）	2,355,719,290円
IV 発行済口数	154,028口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	15,294円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

＜更新後＞

(1) 資本金の額

2020年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

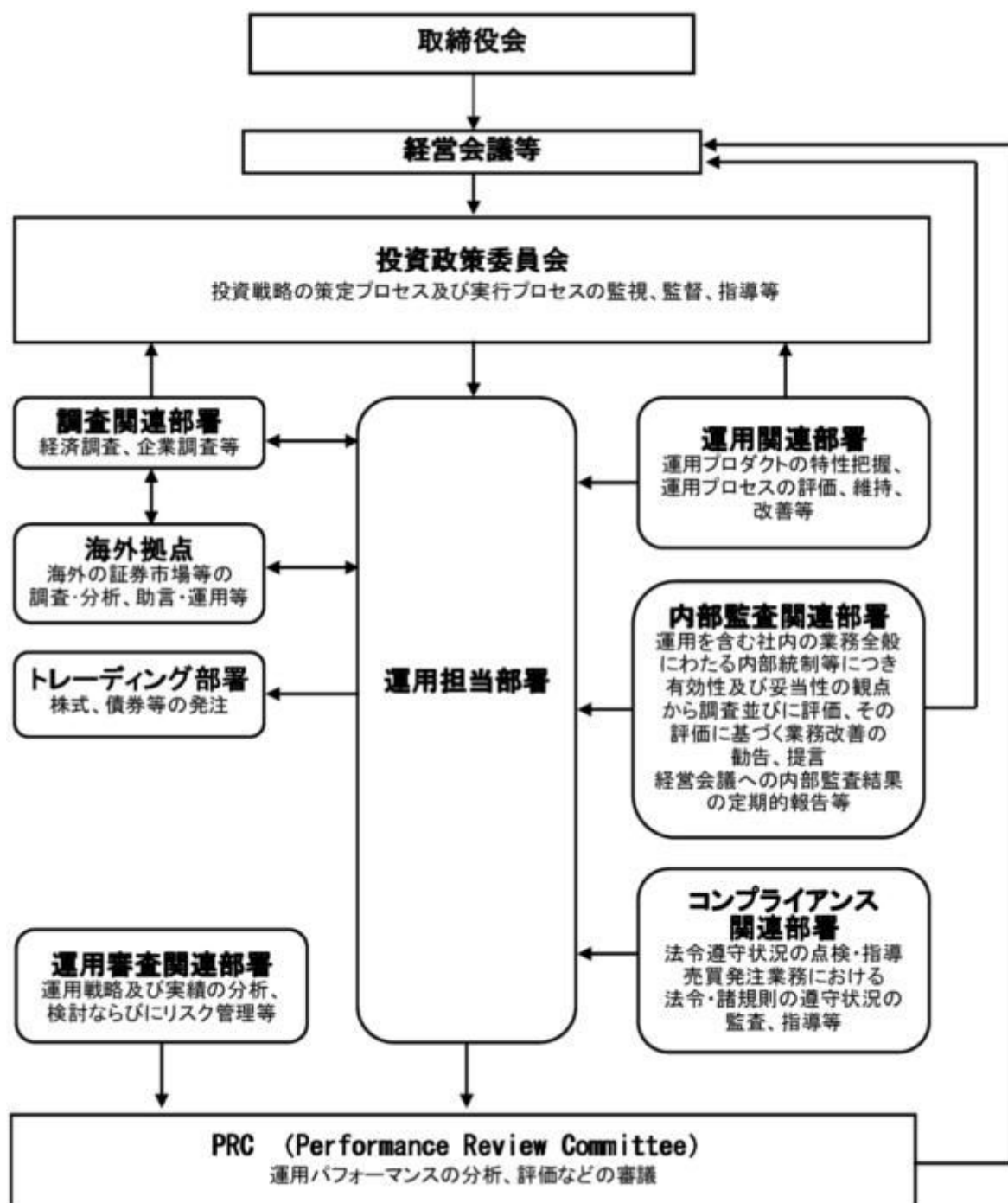
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	31,472,667
単位型株式投資信託	189	830,380
追加型公社債投資信託	14	5,687,903
単位型公社債投資信託	472	1,630,568
合計	1,666	39,621,517

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		△15	△14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645
建物	※ 2	320	295
器具備品	※ 2	393	349

無形固定資産		6,438		5,894
ソフトウェア	6,437		5,893	
その他	0		0	
投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券	1,562		1,437	
関係会社株式	12,631		10,171	
従業員長期貸付金	-		16	
長期差入保証金	235		329	
長期前払費用	22		19	
前払年金費用	2,001		1,545	
繰延税金資産	2,694		2,738	
その他	168		229	
貸倒引当金	-		△0	
投資損失引当金	△707		-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	※ 1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	※ 1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	※ 3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	※ 2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		△34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
※ 2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	※ 2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,295	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0%	31.0%
0.1%	0.0%
△5.6%	△4.4%
2.6%	2.6%
△0.6%	△0.7%
0.3%	0.2%
1.3%	0.4%
29.1%	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2020年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

*2020年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 弘 幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信の2020年4月8日から2020年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信の2020年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。